



令和 7年 2月26日

南相馬市議会議長 様

会派名 尚友会  
代表者氏名 太田 淳一

## 調査研究報告書

- 1 期間 令和7年2月13日（木）～令和7年2月14日（金）
- 2 参加者 ①太田 淳一 ..... ②平田 武  
③細田 廣 ..... ④  
⑤ ..... ⑥
- 3 旅行先及び調査研究内容 別紙のとおり

## 調査研究内容

月日	令和7年2月13日(木)～令和7年2月14日(金)
旅行先	福島県庁外
調査研究事項	宇宙産業／政策の動向と福島県の取組について外
〔内容〕	
○13日(9:30～10:30)福島県庁第1特別委員会室	
宇宙産業／政策の動向と福島県の取組について	
対応者：福島県商工労働部次世代産業課課長 加島 優 氏	
商工総務課企画主幹 佐藤 博文 氏	
<p>宇宙産業における福島県の取組について、福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野に「航空宇宙」があり、豊富な復興支援メニューに加え、民間宇宙市場の拡大を背景に、本市を中心に宇宙関連スタートアップ企業が集積している。具体的には、AstroXの飛行試験が呼び水となり、他団体から打上げ試験の引き合いが生まれている。また、インターステラテクノロジズの開発事業は約20社の地元取引に繋がっており、更に、本市にある福島ロボットテストフィールドや市内各所で様々な実証試験が行われている。</p>	
<p>宇宙政策全体の動向として、官から民への流れの中で、世界的に民間宇宙ビジネスが急速に拡大しており、国もこの流れを掴むべく政策文書の策定・予算確保を推進し、それに呼応して、すでに先端的な取組・実績を積み上げてきている先行他地域が多く存在している。県では、イノベ構想に基づく豊富な復興支援メニュー等の後押しがあり、本市を中心に宇宙関連スタートアップが集積。宇宙開発の裾野の広さを踏まえれば、復興にとって大きな存在感となりつつある。ただ、宇宙関連の取組が本格化すればするほど、復興支援でのみ支えることが難しくなることが想定されることから、「福島×宇宙」の出口戦略を策定する必要である。</p>	
<p>県では、令和7年度航空宇宙産業集積推進事業として約1億5,600万円の予算を計上しており、その内宇宙産業への支援強化として、産学連携宇宙研究開発支援事業やJAXA交流会など約5,000万円を計上している。</p>	
<p>県次世代産業課としての想いは、イノベ構想のもと集積しつつある、宇宙スタートアップの方々には次世代を担う貴重な存在。これまでの取組が着実に成果へと繋がる事を期待するからこそ、今は、開発に集中して欲しい。更には、地元企業と共に量産を見据えて欲しいという思いから、予算的支援はもちろん必要であり、その上でスタートアップの方々が集中できる環境を作ることによって、スタートアップの方々更なる呼び込み、地域への定着、地元企業と連動した成長へと繋がるものと認識している。ただし、県だけの対応には</p>	

限界があり、県内市町村、県外自治体、研究機関、国等と様々連携しながら、イノベーション好循環を実現していきたい。

○13日(10:30~11:30) 福島県庁第1特別委員会室

児童生徒の英語力向上について

対応者：福島県教育庁義務教育課主幹 芦沢 康 氏

高校教育課主幹 柳橋 幸裕 氏

英語教育の全国的な背景について、平成29年3月に小学校及び中学校、平成30年3月に高等学校学習指導要領が告示され、また、令和5年6月に「第4期教育振興基本計画」が閣議決定された。こうした背景の中、英語教育改善のための具体的な施策の現状について調査し、今後の国の施策に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、英語教育実施状況調査を実施した。

福島県の中・高等学校生徒の英語力の推移について、先ず中学生は、平成29年では全国平均40.7%に対し32.9%、令和5年では全国平均50.2%に対し35.8%。次に高校生は、平成29年では全国平均39.3%に対し33.1%、令和5年では全国平均50.6%に対し40.6%と、いずれも全国平均を下回っている状況である。そこで、令和6年度から、ふくしま英語力向上事業の一環として、南相馬地区の小(原町一小)・中(原町一中)・高(原町高校)が連携し、パフォーマンス評価の研究実践を行なう、小中高連携推進事業を始めた。

原町高校での英語力向上の取組について、「小中高連携推進事業」では、小中高の教員と外部有識者が参加する授業公開、原町一小におけるTeaching Assistant Programなどを行い、「ふくしま高校生英語力診断」では、1・2年生全員が英語4技能試験を6~8月に受験、授業や自宅学習で、レベル別に「聞く」「読む」「話す」「書く」学習が可能となるAIによる学習の導入を行なっている。

○13日(15:30~16:00)

日本橋ふくしま館MIDETTE視察

福島県の首都圏アンテナショップ「日本橋ふくしま館MIDETTE」の視察を行った。本市の産品は、味噌漬け処香の蔵、株式会社菅野漬物食品、有限会社黒潮海苔店の商品が販売されていた。県内59市町村の産品を扱う上、限られたスペースであることから、商品が限られているのは致し方ないと思う。

○14日(9:00~9:50)参議院議員会館1階第2議員会議室

北泉グリーンパークについて

対応者：復興庁環境班参事官補佐

坂本 充 氏

農林水産省農再開支援班参事官補佐

小林 隆則 氏

環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室

参事官補佐

伊藤 吾一 氏

同

参事官補佐

竹田 昌弘 氏

仮置場の原状回復について、造成前を超える価値は負担できないという前提があるものの、進入路整備や安全対策の追加措置は認めている。他自治体では、農地を工業団地に造成した事例がある。

北泉仮置場について、平地に造成したため排水量が増加することから、排水路の拡幅、調整池の整備は認められる。国ではメニューを市に提示しており、市で土地利用計画を立てる段階であると聞いている。

※資料無し

○14日(9:55~10:45)参議院議員会館1階第2議員会議室

ロケット打上げに係る実証実験について

対応者：内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官補佐

宮下 陽輔 氏

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課課長補佐

池田 宗太郎氏

宇宙開発利用課宇宙輸送係長

豊田 綾花 氏

経済産業省製造産業局宇宙産業課課長補佐

岩永 健太郎氏

大臣官房福島復興推進グループ総合調整室

室長補佐

森山 健 氏

令和5年6月13日に閣議決定した宇宙基本計画では、2020年代後半に、高頻度な打上と、より大きな輸送力、より安価な打上げ価格を実現する宇宙輸送システムを、基幹ロケットと民間ロケットを通じて国全体で構築する。また、宇宙輸送システムを担う事業者等による再投資を促進し、それによる更なる国際競争力の強化を通じ、打上数を増大させ、宇宙輸送産業の成長サイクルの構築を目指すために、国全体で打ち上げ能力の強化、即応性・機動性の向上を図るため、民間ロケットを担う事業者等の開発・事業支援に取り組むと共に、政府衛星の打上げについても、当該衛星のサイズや打上げのタイミング等に応じて、民間ロケットによる輸送サービスを活用し、増加する国内の衛星打上げ需要やグローバル需要に応え、次世代の宇宙輸送技術の研究開発、海外の宇宙輸送技術の活用、サ

ブオービタル飛行などの我が国に前例のない多様な取組みを進め、我が国宇宙産業の裾野を拡大させ、ひいては我が国がアジア・中東における宇宙輸送ハブとしての地位を築くことを目指している。

国内外におけるロケットの打上数の推移について、2024年では、世界の打上数253のうち、アメリカ153、中国66、ロシア17、フランス3、インド5、日本5、その他4であるが、アメリカ153のうち民間企業であるSpace Xは133であり、民間企業の打上数が、世界全体の打ち上げ数の半分以上を占めている状況である。

令和6年7月の宇宙政策委員会宇宙輸送小委員会において、自治体におけるロケットの射場・宇宙港の取組を後押しするため、北海道庁、大分県庁、和歌山県庁、鹿児島県庁、本市を招き、相互に情報交換できる場を初めて設定した。また、12月25日には、城内大臣が本市の宇宙関連企業を視察した。

令和6年11月22日閣議決定した「国民の安心・安全持続的な成長に向けた総合経済対策」において、宇宙戦略基金(内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省が基金を造成。宇宙航空研究開発機構に委託し、民間企業・大学・国研等に補助金を交付)について、速やかに総額1兆円規模の支援を行うことを目指している。宇宙戦略基金は令和5年度補正予算で3,000億円、令和6年度補正予算で3,000億円計上している。

○14日(10:50~11:40) 参議院議員会館1階第2議員会議室

南相馬鹿島サービスエリア周辺開発について

対応者：国土交通省道路局高速道路課企画専門官	田中 洋介 氏
環境安全・防災課企画専門官	神宮 正一 氏
内閣府地方創生推進事務局参事官補佐	佐藤 弘康 氏

鹿島サービスエリア周辺利活用について、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」についての説明を受けた。

新しい地方経済・生活環境創生交付金には4つの分野があり、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう日本経済の起爆剤としての大規模な地方創生作を講じるため、地方自治体の主体性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を計画から実施まで強力に後押しする第2世代交付金、デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体取組を交付金により支援するデジタル実装型、安全・安心で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、トイレ、キッチン、ベッド、風呂迅速な提供など、避難所の生活環境の抜本的な改善をはじめ、災害にも対応できる魅力的な地域づくりを目指す地方公共団体の先進的な取組を交付

金により緊急的に支援する地域防災緊急整備型、半導体等の大規模な産業拠点整備に必要な関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、国際競争力の強化、雇用機会の創出等を図る地域産業構造転換インフラ整備推進型がある。

令和6年補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金(新地方創生交付金)」を創設し1,000億円、令和7年度当初案では2,000億円を計上している。なお、本市では令和6年3月補正で、地域防災緊急整備型を活用し、避難所トイレ環境改善事業を行っている。

○13日(13:00~13:50)福島県庁第1特別委員会室

小高区の人口減少対策について

対応者：国土交通省住宅局住宅総合整備課課長補佐 松本 忠 氏

復興庁移住・生環加速班企画調整官 磯 敦夫 氏

小高区の人口減少対策について、国土交通省から、公営住宅制度についての説明を受けた。

公営住宅は、憲法第25条(生存権の保障)の趣旨にのっとり、公営住宅法に基づき、国と地方自治体協力して、住宅に困窮する定額所得者に対し、低廉な家賃で供給されるものであり、令和4年末で全国には約212万戸ある。

公営住宅の目的外使用は、法令や通知等で明示しているが、地域再生推進のためのプログラム(平成16年2月27日地域再生本部決定)が決定され、地域再生計画認定地域に限定して効果をもつ支援措置として「公営住宅における目的外使用承認の柔軟化」が位置付けられた。また、「地域再生の六月に募集した提案に対する政府の方針」(平成16年9月10日地域再生本部決定)が決定され、地域再生認定地域に限定して効果をもつ支援措置として「公営住宅における目的外使用の柔軟化(対象の拡大)」が位置付けられ、公営住宅の住宅以外の用途への目的外使用可能となった。これらを踏まえ、これらに係る大臣承認の手続きを簡素化すべく、平成16年4月20日付け国住総第21号「地域再生推進のための公営住宅の目的外使用承認の柔軟化について」を発出した。更に、地方分権改革推進委員会の勧告の趣旨を踏まえ、各地方公共団体が地域の実情を勘案し若年単身世帯、UIターンにより地域に居住しようとする者等に対して公営住宅ストックを弾力的に活用できるよう措置するため、平成21年2月27日付け国住備第117号「公営住宅の地域対応活用について」を発出した。更に、「公営住宅の地域対応活用について」(平成21年2月27日国住備第117号)により、公営住宅の空き住戸を弾力的に活用できることに加え、子供を産みやすい住まいの確保を推進するため、本来の入居対象者の入居が阻害されない範囲内で、公営住宅の空き住戸を子育て世帯等に目的外使用させることが可能とな

る「公営住宅の子育て対応活用(目的外使用)について」(令和5年12月26日付国住備第118号)を発出した。

本市では、地域対応活用を行っており、その数は20戸ある。

尚、詳細については提供された資料を参照いただきたい。

令和7年2月21日

南相馬市長

会派名 市民クラブ  
代表者名 代表 櫻井 勝延 ㊟

政務活動費交付請求書

南相馬市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 (当初・変更前)の交付決定額(年額)	160,000円
2 変更後の交付決定額(年額)	1円
3 今回請求額 (令和6年12月分～令和7年3月分)	160,000円
4 交付月の基準日における所属議員数	2人